

(令和3年度単年度経営計画)

| (公財)京都市芸術文化協会 | | 令和3年度経営計画 兼 経営努力結果 | |
|-----------------------|---|-----------------------|-----------|
| 基本事項 | | | |
| 所管局課 | 文化市民局文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 | 本市出えん金 | 15,000 千円 |
| 基本財産/資本金 | 50,000 千円 | 本市出えん率 | 30.0 % |
| 当年度の取組目標 | | | |
| 業務面 | <p>目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、継続事業はもちろんのこと、WEBによる発信の強化など、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020+（平成28年8月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。</p> <p>目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、回復期以降は、制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家等を起用した主催事業の実施や「Co-program」（共催事業）による発表支援を行う。また、その他、芸術家の育成に係る事業も幅広く実施していく。</p> | | |
| 財務面 | <p>目標1 「収支相償経営の継続」 公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、確実な事業収入の確保及び経費節減を含めた予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。</p> <p>目標2 「協会設立50周年事業準備資金」の計画的な積立 これまで、令和3年度の協会設立40周年、令和4年度の文化庁全面的移転に向け、「芸術文化特別事業積立資金」を積み立ててきたが、当該積立資金の活動予定は平成28年度から平成32年度（令和2年度）であり、令和2年度で計画期間が終了する。令和3年度からは、新たに、協会設立50周年に向けて、京都市における文化芸術の発展に寄与し、国内外へ発信する事業の準備資金を計画的に積み立てることを目的に、「協会設立50周年事業準備資金」を特定費用準備資金として新たに積み立てる。</p> | | |
| 組織面 | <p>目標1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」 全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを推進する。</p> <p>目標2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」 中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを推進する。</p> | | |
| その他 | 特になし | | |
| 当年度の取組目標に対する意見 | | | |
| 所管局 | <p>協会が運営管理を行う京都芸術センターは、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」において、京都の文化芸術創造の拠点施設として位置付けられている。協会の自主事業だけでなく同センターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、令和3年度の協会創立40周年、令和4年度の文化庁全面的移転等を契機に、国内外に向けて京都の文化芸術を発信するための取組を更に推進することが期待される。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、更に効率的かつ安定的な財団運営の実現に取り組む必要がある。</p> | | |

| | |
|---------------|-----------------------|
| (公財)京都市芸術文化協会 | 令和3年度経営計画 兼 経営努力結果 |
|---------------|-----------------------|

当年度の取組目標に対する総括(※)

| | |
|-----|--|
| 団体 | <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が全世界的に拡大する社会情勢が続いた。そのような状況のもと、京都市芸術文化協会では、創立40周年を迎える中、芸術家をはじめとする文化芸術関係者のご協力を得ながら、感染防止対策の徹底や、オンライン配信を実施するなど、職員も創意工夫の努力や挑戦を重ね、芸術文化の振興に取り組んだ。</p> <p>しかしながら、京都府においても緊急事態宣言等が断続的に発出され、予定どおりの開催が困難な事業や、中止または次年度へ延期せざるを得ない事業もあり、極めて厳しい事業環境となった。こうした中において、協会創立40周年記念式典を関係者のみで挙行するとともに、協会の中期ビジョンを策定・公表し、今後進むべき方向性を明確にした。</p> <p>財政面では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は中止としていた事業の開催に伴い、事業収入や文化庁等からの助成金が増加したこと、同じくコロナ禍の影響で令和2年度は免除していた協会の会費を徴収したことなどのプラス要因により当期経常増減額が6,555千円の黒字決算とすることができた。</p> <p>また、運営面では、持続可能な組織運営を目指し、脆弱な財務基盤の強化や、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築など、課題の克服に取り組んだ。</p> |
| 所管局 | <p>新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、オンラインを活用した事業を実施するなど、芸術家とともに新たな形での文化芸術の魅力の発信に取り組んできたことは評価できる。一方で、予定どおり実施できない事業や、中止や延期した事業もあり、事業参加者数が前年度よりも減少していることについて、事業見直しを実施しつつ改善に努め、ポストコロナを見据えた、文化芸術の振興に取り組まれない。</p> <p>財政面では、令和2年度中止した事業の開催に伴う事業収入や文化庁等からの助成金の増加、令和2年度免除していた協会の会費を徴収したことにより、経常増減額は6,555千円の黒字となった。その黒字については、収支相償の原則に則り、協会設立50周年事業に向けた積立等、公益目的事業に資する経費として計画的に執行する予定としており、公益財団法人として適正な財務管理が行われている。</p> <p>令和3年度に協会設立40周年として策定・公表された中期ビジョンを踏まえ、財務基盤や組織体制の強化、健全で効率的な財団運営に取り組まれない。</p> |

(1)業務に関する取組

| | |
|------------------------|--|
| 目標1「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」 | |
| 当年度目標 | <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、継続事業はもちろんのこと、WEBによる発信の強化など、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020+（平成28年8月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。</p> |
| 当年度結果(※) | <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が全世界的に拡大する社会情勢が続いた。そのような状況のもと、京都市芸術文化協会では、創立40周年を迎える中、芸術家をはじめとする文化芸術関係者のご協力を得ながら、感染防止対策の徹底や、オンライン配信を実施するなど、職員も創意工夫の努力や挑戦を重ね、芸術文化の振興に取り組んだ。</p> |

| | | | | | | | | |
|-------|--------------------------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 指標1 | 事業参加者数（芸文協自主事業、芸術センター事業） | | | | | | | (単位：人) |
| 目標と実績 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績(※) |
| | 55,600 | 89,771 | 56,200 | 147,715 | 57,900 | 48,418 | 57,900 | 33,530 |

| | | | | | | | | |
|-------|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 指標2 | WEBサイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX） | | | | | | | (単位：件) |
| 目標と実績 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績(※) |
| | 318,200 | 326,137 | 321,400 | 289,509 | 324,600 | 686,374 | 327,600 | 726,227 |

(令和3年度単年度経営計画)

| | |
|---------------|-----------------------|
| (公財)京都市芸術文化協会 | 令和3年度経営計画 兼 経営努力結果 |
|---------------|-----------------------|

目標2「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」

| | |
|--------------|---|
| 当年度目標 | 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、回復期以降は、制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家等を起用した主催事業の実施や「Co-program」(共催事業)による発表支援を行う。また、その他、芸術家の育成に係る事業も幅広く実施していく。 |
| 当年度結果 (※) | コロナ禍において、当初の計画通りに事業を実施することが困難な状況のなか、アーティストや関係者の協力を得ながら、感染症対策ガイドラインを遵守して、創作活動の継続を支援し、発表の機会を提供し続けた。また、「京都ダンスワークショップフェスティバル」においては、コロナ禍で中止・延期になった経験を活かし、完全オンライン及びzoom中継を実施し、収益を確保しつつ事業を実施するシステムを成立させるなど、昨年度に引き続き、コロナ禍において新たな形で文化芸術の魅力を発信した。 |

| | | | | | | | |
|-------|--|----|-------|----|-------|----|-------|
| 指標1 | 制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位:組) | | | | | | |
| 目標と実績 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 |
| | 4 | 14 | 4 | 11 | 4 | 15 | 11 |
| | | | | | | | 26 |

(2)財務に関する取組

| | | | | | | | |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 主要財務数値 | | | | | | | (単位:千円) |
| | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 備考欄 |
| | 予算 | 実績 | 予算 | 実績 | 予算 | 実績(※) | |
| 経常収益 | 284,076 | 284,412 | 253,168 | 370,928 | 272,037 | 259,099 | |
| 経常費用 | 284,076 | 282,077 | 253,168 | 351,634 | 272,037 | 252,544 | |
| 当期経常増減額 | 0 | 2,335 | 0 | 19,294 | 0 | 6,555 | |
| 当期正味財産増減額 | 0 | 2,335 | 0 | 19,294 | 0 | 6,555 | |
| 資産合計 | - | 175,700 | - | 273,134 | - | 250,710 | |
| 負債合計 | - | 80,454 | - | 158,593 | - | 129,614 | |
| 正味財産 | - | 95,246 | - | 114,541 | - | 121,095 | |

目標1「収支相償経営の継続」

| | |
|--------------|--|
| 当年度目標 | 公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業の見直しを実施しつつ、確実な事業収入の確保及び経費節減を含めた予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。 |
| 当年度結果 (※) | 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は中止としていた事業の開催に伴い、事業収入や文化庁等からの助成金が増加したこと、同じくコロナ禍の影響で令和2年度は免除していた協会の会費を徴収したことなどのプラス要因により、収支相償の原則に則り、「協会設立50周年事業」及び「芸術文化活動拠点の基盤整備費用」として600万円を積み立てることができた。引き続き、組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進するため、財務基盤の強化に努める。 |

| | | | | | | | |
|-------|--------------------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 指標 | 当期経常増減額 (単位:千円) | | | | | | |
| 目標と実績 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 |
| | △ 1,246 | △ 818 | 0 | 2,335 | 0 | 19,294 | 0 |
| | | | | | | | 6,555 |

(令和3年度単年度経営計画)

| (公財)京都市芸術文化協会 | | | | 令和3年度経営計画 兼 経営努力結果 | | | |
|-----------------------------|--|-------|-------|-----------------------|-------|--------|------------|
| 目標2「協会設立50周年事業準備資金」等の計画的な積立 | | | | | | | |
| 当年度目標 | これまで、令和3年度の協会設立40周年、令和4年度の文化庁全面的移転に向け、「芸術文化特別事業積立資金」を積み立ててきたが、当該積立資金の活動予定は平成28年度から平成32年度（令和2年度）であり、令和2年度で計画期間が終了する。令和3年度からは、新たに、協会設立50周年に向けて、京都市における文化芸術の発展に寄与し、国内外へ発信する事業の準備資金を計画的に積み立てることを目的、「協会設立50周年事業準備資金」を特定費用準備資金として新たに積み立てる。 | | | | | | |
| 当年度結果 (※) | 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は中止としていた事業の開催に伴い、事業収入や文化庁等からの助成金が増加したこと、同じくコロナ禍の影響で令和2年度は免除していた協会の会費を徴収したことなどのプラス要因により、収支相償の原則に則り、「協会設立50周年事業」及び「芸術文化活動拠点の基盤整備費用」として600万円を計画的に積み立てることができた。 | | | | | | |
| 指標 | 特定資産（協会設立50周年事業積立資産等）残高 (単位：千円) | | | | | | |
| 目標と実績 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 実績(※) |
| | 4,000 | 2,818 | 5,000 | 2,818 | 6,000 | 15,000 | 500 21,000 |

| | |
|---------------|-----------------------|
| (公財)京都市芸術文化協会 | 令和3年度経営計画 兼 経営努力結果 |
|---------------|-----------------------|

(3) 組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

| | |
|--------------|---|
| 当年度目標 | 全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを推進する。 |
| 当年度結果 (※) | 持続可能な組織運営を目指し、脆弱な財務基盤の強化や、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築など、課題の克服に取り組んだ。引き続き、全職員が一体となり、協会会員の協力も得ながら、京都市と連携し、着実に業務を進めるよう、今後も人材育成に努め、組織の強化・安定化の取組を推進し、組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進するため、改善・解決に向けた方策に着手し、取組を進めていく。 |

| | | | | | | | | |
|-------|------------------|------------------|----------------|----------------|---------|------------|---------|------------|
| 指標 | 業務管理・執行体制の強化 | | | | | | | |
| 目標と実績 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績(※) |
| | 業務管理・執行体制の点検、見直し | 業務管理・執行体制の点検、見直し | 業務管理・執行体制の強化実施 | 業務管理・執行体制の強化実施 | 再点検、見直し | 再点検、見直しの実施 | 再点検、見直し | 再点検、見直しの実施 |

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

| | |
|--------------|---|
| 当年度目標 | 中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを推進する。 |
| 当年度結果 (※) | 昨年度に課題が浮き彫りとなった個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築について、職員に各種外部研修を受講させるなど、中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について引き続き検証を進めた。 |

| | | | | | | | | |
|-------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|---------|------------|---------|------------|
| 指標 | 派遣職員数削減に向けた検討 | | | | | | | |
| 目標と実績 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績(※) |
| | 業務管理・執行体制の点検、見直し | 業務管理・執行体制の点検、見直し | 自立的な経営体制の構築に向けた検討 | 自立的な経営体制の構築に向けた検討 | 再点検、見直し | 再点検、見直しの実施 | 再点検、見直し | 再点検、見直しの実施 |